

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	121,997	133,555	161,673
経常利益 (百万円)	11,530	11,308	13,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,318	7,177	9,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,869	5,149	8,846
純資産額 (百万円)	93,775	96,866	93,058
総資産額 (百万円)	203,700	214,682	195,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	85.55	73.81	99.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	44.8	47.1

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.98	30.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(専門通販事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ナースリーは、連結子会社である(株)アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、(株)アンファミエは(株)ナースステージに商号変更しております。

(店舗販売事業)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したさが美グループホールディングス(株)を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(プロパティ事業)

当第3四半期連結会計期間において、MADISON GRANBELL 2 LLC及びMADISON GRANBELL 3 LLCは清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が持続しております。一方で、景気回復と人口減少の両面から、労働需給はひっ迫した状況が続くことが見込まれるとともに、米中貿易摩擦の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の牽引力が低下するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者のデフレマインドは依然として根強いうえに、配送コストの上昇や自然災害の頻発など、厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133,555百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益はDMや商品の配送料値上げや、ホテル開業に向けた費用の増加などにより8,460百万円（同9.5%減）となりました。また、為替関連損益が大きくプラスとなり、経常利益は11,308百万円（同1.9%減）、前期は固定資産売却益があったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,177百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

配送料値上げなどの影響により、売上高は61,196百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益は3,362百万円（同11.8%減）となりました。

〔専門通販事業〕

㈱ベストサンクスの事業縮小や配送料値上げなどの影響があったものの、各事業堅調に推移し、売上高は36,294百万円（同4.5%増）となり、セグメント利益は2,375百万円（同44.6%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

店舗販売事業では、天候不順などの影響により売上、営業利益ともに苦戦しました。一方で、さが美グループホールディングス㈱が新たに連結グループに加わったことにより、売上高は19,260百万円（同76.5%増）となり、セグメント利益は483百万円（同45.9%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したことにより、売上高は4,375百万円（同3.0%減）、セグメント利益は1,596百万円（同12.0%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,839百万円（同10.3%増）、セグメント利益は1,302百万円（同6.3%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業の売上増加が貢献し、売上高は6,489百万円（同33.3%増）となりました。また、セグメント利益は、新規ホテル開業に向けた費用の増加などにより530百万円（同24.2%減）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は3,993百万円（同7.6%増）となりました。一方で、費用が先行して発生する衣裳レンタル事業の影響などにより、セグメント損失は659百万円（前年同期は534百万円のセグメント損失）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比11,687百万円増加し、101,676百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,778百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,705百万円、営業貸付金が2,039百万円、商品及び製品が4,961百万円、その他の流動資産が3,284百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比7,048百万円増加し、113,005百万円となりました。これは主に建設仮勘定が4,493百万円、投資有価証券が2,135百万円減少した一方で、建物及び構築物が5,816百万円、土地が4,575百万円、その他投資が2,433百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比18,736百万円増加し、214,682百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比17,735百万円増加し、60,067百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5,788百万円、短期借入金が5,750百万円、未払費用が1,989百万円、その他負債が4,055百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比2,808百万円減少し、57,748百万円となりました。これは主に長期借入金が2,383百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比14,927百万円増加し、117,815百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,808百万円増加し、96,866百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より1,479名増加し、3,221名となっております。これは平成30年6月に実施した企業買収及び主に店舗販売事業やプロパティ事業における事業拡大に伴った採用によるものであります。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	-	97,244,472	-	10,612	-	11,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,193,700	971,937	-
単元未満株式	普通株式 49,872	-	-
発行済株式総数	97,244,472	-	-
総株主の議決権	-	971,937	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	900	-	900	0.0
計	-	900	-	900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,747	19,969
受取手形及び売掛金	10,009	13,714
営業貸付金	20,814	22,854
有価証券	424	845
商品及び製品	17,975	22,937
原材料及び貯蔵品	1,252	1,332
販売用不動産	3,871	3,426
仕掛販売用不動産	5,447	5,878
その他	7,977	11,261
貸倒引当金	530	543
流動資産合計	89,989	101,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,126	28,942
機械装置及び運搬具（純額）	723	751
工具、器具及び備品（純額）	359	1,337
土地	38,496	43,072
リース資産（純額）	278	217
建設仮勘定	12,565	8,071
有形固定資産合計	75,549	82,394
無形固定資産		
のれん	2,693	2,435
リース資産	896	655
その他	8,146	7,916
無形固定資産合計	11,737	11,007
投資その他の資産		
投資有価証券	14,271	12,135
長期貸付金	1,170	1,764
破産更生債権等	255	165
繰延税金資産	1,270	1,458
その他	2,268	4,701
貸倒引当金	565	622
投資その他の資産合計	18,670	19,603
固定資産合計	105,956	113,005
資産合計	195,946	214,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,381	24,169
短期借入金	1 7,652	1 13,403
未払費用	8,974	10,964
リース債務	505	442
未払法人税等	2,010	2,486
賞与引当金	714	464
返品調整引当金	86	101
ポイント引当金	560	534
その他	3,445	7,500
流動負債合計	42,331	60,067
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 45,472	1 43,088
利息返還損失引当金	726	697
リース債務	702	455
退職給付に係る負債	33	211
役員退職慰労引当金	258	258
資産除去債務	523	911
その他	2,840	2,125
固定負債合計	60,556	57,748
負債合計	102,888	117,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,612
資本剰余金	10,958	10,954
利益剰余金	71,809	77,650
自己株式	0	1
株主資本合計	93,374	99,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	367
為替換算調整勘定	2,292	3,368
退職給付に係る調整累計額	33	32
その他の包括利益累計額合計	1,029	3,033
非支配株主持分	713	684
純資産合計	93,058	96,866
負債純資産合計	195,946	214,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	121,997	133,555
売上原価	54,171	58,416
売上総利益	67,825	75,139
返品調整引当金繰延差額	11	14
差引売上総利益	67,813	75,125
販売費及び一般管理費	58,461	66,665
営業利益	9,352	8,460
営業外収益		
受取利息	151	98
受取配当金	351	265
為替差益	1,029	594
デリバティブ評価益	560	1,334
その他	566	875
営業外収益合計	2,659	3,167
営業外費用		
支払利息	107	123
減価償却費	83	71
支払手数料	61	30
店舗閉鎖損失	126	-
その他	102	93
営業外費用合計	481	319
経常利益	11,530	11,308
特別利益		
固定資産売却益	988	-
投資有価証券売却益	13	370
特別利益合計	1,002	370
特別損失		
固定資産除却損	33	116
有価証券評価損	90	-
投資有価証券評価損	381	285
為替換算調整勘定取崩損	20	-
特別損失合計	525	401
税金等調整前四半期純利益	12,007	11,276
法人税、住民税及び事業税	3,134	4,018
法人税等調整額	574	113
法人税等合計	3,708	4,131
四半期純利益	8,298	7,145
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,318	7,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	8,298	7,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	929
為替換算調整勘定	91	1,066
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	570	1,995
四半期包括利益	8,869	5,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,894	5,195
非支配株主に係る四半期包括利益	24	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ナースリーは、連結子会社である(株)アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、(株)アンファミエは(株)ナースステージに商号変更しております。

また、株式を取得したさが美グループホールディングス(株)を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、同社及びその子会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社及びその子会社の四半期財務諸表を基礎として四半期財務諸表を作成しております。

当第3四半期連結会計期間において、MADISON GRANBELL 2 LLC及びMADISON GRANBELL 3 LLCは清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,794百万円	24,008百万円
借入実行残高	6,635	8,263
差引額	16,158	15,745

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(株)守礼(注)	200百万円	179百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,887百万円	1,990百万円
のれんの償却額	396	411

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	729百万円	7.50円	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	61,038	34,621	10,913	4,335	2,575	4,850	3,662	-	121,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	365	110	0	176	-	16	47	717	-
計	61,404	34,732	10,913	4,511	2,575	4,867	3,710	717	121,997
セグメント利益(又はセグメント損失)	3,813	1,642	893	1,814	1,225	699	534	201	9,352

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳194百万円とのれん償却費396百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	60,684	36,195	19,260	4,201	2,839	6,435	3,939	-	133,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	512	98	-	173	-	53	54	893	-
計	61,196	36,294	19,260	4,375	2,839	6,489	3,993	893	133,555
セグメント利益(又はセグメント損失)	3,362	2,375	483	1,596	1,302	530	659	529	8,460

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳118百万円とのれん償却費411百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円55銭	73円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,318	7,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,318	7,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,236	97,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成31年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成31年2月5日～平成31年8月5日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....729百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。